

# 公益財団法人板橋区産業振興公社基本構想

## 目 次

1.	基本構想の意義	2
2.	基本理念	2
3.	行動指針	3
4.	重点戦略	4
5.	強みを活かした事業展開	6
6.	組織体制	8

## 1. 基本構想の意義

公益財団法人板橋区産業振興公社基本構想では、公益財団法人板橋区産業振興公社（以下、公社）の価値規範である基本理念、基本理念を具体化した行動指針、行動指針に基づく重点戦略、事業遂行における公社の強み、組織体制のあるべき姿を定め、今後の公社経営の根幹として位置付ける。

## 2. 基本理念

- 
- I 自律した組織として、地域に欠かせない公益の一翼を担い、区行政と協働して、地域社会の活力ある発展に寄与する。
  - II 革新する組織として、広く世界を視野に入れ、研鑽を怠らず、新たな産業の創造に取り組む。
-

### 3. 行動指針

基本理念を具体化するため、公社経営の行動指針を定める。

- 
- I 地域環境や企業ニーズの変化に注意を払い、迅速に対応します。
  - II 情報ネットワークを広げ、関係するサービスを集約し、最適な支援を行います。
  - III 公益性を踏まえつつ、積極的な個別支援を行います。
  - IV 常にコスト意識を持ち、社会的便益の大きい事業に取り組みます。
  - V 広く英知を集め、公社独自の、新しい支援スキームの創設に取り組みます。
-

## 4. 重点戦略

板橋区産業活性化基本条例に定められた板橋区産業活性化の4つの基本方針を踏まえ、行動指針に基づき、当面の重点戦略を定め、各戦略課題に基づいて、事業の創設、再編を実施する。

### I 経済環境の変化に対応し、次世代産業の育成振興を図る。

経済環境の変化に対応した次世代産業を育成するため、板橋区では、板橋区産業振興構想に基づき、「健康、環境、光・色彩」にテーマを設定した新産業育成施策を実施している。

こうしたなか、板橋区行政と比較して個別支援に適した公社の特性を活かし、板橋区の新産業育成施策のテーマを尊重しつつ、ニッチな産業にも目を配り、多種多様な業種が板橋区で創業できるように、包括的な次世代産業の育成振興を図る。創業希望者が特に求める人的ネットワーク支援、資金確保支援を主目的とした施策を展開し、対外的 PR を実施し、様々な新しい価値を生み出す人材が板橋区に集まることを目指す。

また、既存の各事業者は、経済環境が変化し、従来以上の競争力向上が求められるなか、稼働能力を持ちながら後継者不在で廃業する事例が、社会的損失として捉えられている。公社では、従来から実施している中小企業の連携によるサプライチェーンの構築やソリューション能力の強化を更に拡充するとともに、事業の合併や事業譲渡を含む包括的な仲介・支援策を展開する。

サプライチェーン構築：企画、原材料確保、生産、流通等において一貫したラインを構築し、率化すること。

ソリューション能力：顧客の多様なニーズ、潜在的なニーズに対応する能力を身につけること。

## Ⅱ 個々の事業者による、継続した経営革新を支援する。

日本の長寿企業の多くは、自社の基軸を大切に守りながら、環境の変化を敏感に察知し、経営を革新して事業を継続している。板橋区内事業者においても、未永く地域で事業を展開するためには、自律的で継続した経営革新が必要となっている。

個々の事業者に密接な対応ができる公社の特性を活かして、自律的な経営革新を希求する区内事業者に対して、個別具体的な支援や働きかけを行なうとともに、経営革新の担い手として、これからの企業経営で重要視される、グローバルな視点と経営革新への意欲を兼ね備えた人材の育成を支援する。

経営革新の契機づくりについては、意欲ある人材同士の相互啓発が有意義であり、人材が集う異業種交流等を積極的に展開するとともに、経営革新の成否に大きく関わる活力ある企業風土づくりを支援する。

人材育成や異業種交流については、区内に限らず、志ある区外企業も交えることで、事業の質の向上が期待できるため、区外企業の参画も積極的に促進する。

また、区外企業への開放と事業の効果的な PR を通じて、板橋区が、経営革新を志す企業経営者の集う都市としての地位の確立を目指す。

## Ⅲ 新たな市場開拓等を通じて、区内企業の潜在能力を発信する。

情報技術の発達と急速な普及により、ネットワークを介した販売・調達が世界的なレベルで拡大している。取引情報を時間的・地理的な制約なく伝達できるだけでなく、新規の取引相手を全世界から探し、調達した商品を別な国の家庭に販売することが可能となっている。

このため、公社に集約される地域の包括的な産業情報、取引促進や市場開拓の支援機能を活かし、地域の総合商社として、地域産業の取引促進・市場開拓に重点を置き、区内企業の潜在能力を、区外に発信する。

また、他の公的機関と連携しつつ、日本国内だけでなく、東アジア等を視野に入れた広域での取引推進・市場開拓を積極的に支援する。

専門展示会や海外展示会への出展支援、区外の様々な地域との取引・連携支援、個々の企業やグループの情報発信等を支援するなど、取引促進・PR活動を積極的に実施するとともに、必要に応じて、商慣習や契約、外国語等の課題について支援する。

さらに、商品価値を高めるための技術開発や知的財産権・第三者認証の取得等も支援するとともに、個々の企業製品の優秀性について、広く発信する。

#### Ⅳ 地域課題やニーズに対応した事業活動を支援する。

少子高齢化と経済の低成長、ライフスタイルや価値観の多様化等により、従来は行政が公費で担ってきた地域課題を、個々の事業者が事業により解決する事例が増加している。

このため、個々の課題により密着できる公社の特性を活かし、地域の課題やニーズを、地域の事業者がビジネスとして解決できる機会が増えるように、情報の発信や相談・マッチングを実施する。

区や民間企業と連携しつつ、地域の需要や課題を抽出分析して報告書にまとめ、マーケティングやデザイン能力向上の支援を通じて、これらの需要や課題に取り組む事業者の新製品やサービスの開発を支援する。

また、地域企業が取り組む地域課題に対応する事業や社会貢献活動等については、積極的な周知を通じて、継続的に展開されるように支援の充実を図る。

### 5. 強みを活かした事業展開

公社は区行政と比較し、事業実施にあたり、以下のような強みを持つ。

- 
- I 専門人材の確保による専門性
  - II 独立会計でコスト意識の向上による採算性
  - III 区近隣も含めたエリアを対象とする広域性
  - IV 直近の経済情勢に応じる柔軟性
  - V 行政では限界がある積極的な個別対応
-

今後、重点戦略に基づき、以下のように強みを活かして事業を展開する。

意欲ある企業  
への重点的な  
支援

公社は、区内中小企業全般に対し、公正に支援事業を実施する。積極的な革新意欲を有し、公社の戦略課題に沿った支援を求める企業等に対しては、より一層の重点的な支援事業を企画、実施する。

収益性を備  
えた多様な  
支援

事業本体や周辺領域で収益を期待できるものについては、公益性を侵害しない範囲で積極的に採算性の向上に取り組む。多様な支援の様式を用いることにより、費用対効果を向上させつつ、公益事業を遂行する。

城北地域で  
の包括的な  
事業運営

受発注支援・販路開拓支援など、板橋区を超えて広域に実施することで、より多くの効果が期待できる場合、周辺区域も含めて広域的に実施する。板橋区と協同步調を取りつつ、他自治体等から事業を受託することも検討する。

共同プロジェク  
トや社会貢献事  
業の実施主体

地域の産業振興のため、非営利・営利を問わず連携し、必要に応じて連携先から出向を受け入れ、共同プロジェクトを実施する。篤志家や大手企業の社会貢献活動と連携し、寄附もしくは人的支援を受け入れることで、公益性ある寄附事業の実施主体となる。（株式会社が費用や講師を負担し、大学に寄附講座「◎◎証券寄附講座 財務管理論」を設けるように、公社は、公益性ある寄附講座、寄附事業等の実施主体となる。）



## 6. 組織体制

重点戦略に基づき、会社の強みを活かして事業を展開するために、組織体制のあるべき姿を定め、あるべき姿を具体化した組織体制の基本指針と、基本指針に基づく基本的な体制を定める。

### (1) 組織体制のあるべき姿

**働きがいのある職場として、  
自由闊達でチームワークに優れた組織を作る。**

### (2) 組織体制の基本指針

- I 多様な人材を確保するため、様々な雇用形態で働ける職場にする。
- II 高度な事業を遂行するため、専門的な能力を備える。
- III 効率的に事業を実施するため、様々な組織と積極的に連携する。
- IV 職員の意欲を高めるため、ワークライフバランスに基づく待遇に配慮する。

### (3) 組織の基本的な体制

組織体制の基本指針に基づいた、職員の採用・育成計画を別途作成する。基本的な考え方として、会社の公益法人取得当初は、職員の多くを板橋区職員の派遣で対応するが、将来的には、板橋区からの職員派遣は最低限に留め、プロパー職員で職務を執行できる体制を目指す。